

平成26年度

武蔵野市予算の概要

一人ひとりを大切に 持続可能で確かな未来を築く予算

平成26年2月

武蔵野市

目 次

1	編成方針	1
2	予算のポイント	1
3	予算規模	2
	(1)一般会計予算規模	2
	(2)会計別予算規模	3
	(3)水道事業会計予算規模	5
4	予算の状況（一般会計）	6
	(1)歳入の概要	6
	(2)歳出の概要	10
	(3)基金と市債	14
5	複数年度にわたる建設事業	16
6	特徴ある事業	22
	I 健康・福祉	23
	II 子ども・教育	27
	III 文化・市民生活	31
	IV 緑・環境	37
	V 都市基盤	40
	VI 行・財政	45

1 編成方針

平成26年度予算は、「一人ひとりを大切に 持続可能で確かな未来を築く予算」と位置付け、3年目となる第五期長期計画の各分野に掲げられた施策を着実に推進するとともに、新たな課題にも対応しながら持続可能な市政運営を行っていくため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することを基本に予算を編成した。

また、効率的な行政経営を目指し健全な財政運営を維持するため、事務事業及び補助金の見直しを継続的に実施したほか、経常経費では、前年度予算から不用額等を減額した額を上限とする枠配分方式を引き続き実施するなど、内部努力による経費の節減を行った。

2 予算のポイント

I 健康・福祉

高齢者安心コール事業 / 高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画の策定
障害者計画の改定 / 障害児放課後対策事業の充実

II 子ども・教育

待機児童対策事業 / すくすく泉のオープン
子ども文化・スポーツ・体験活動事業 / 桜野小学校校舎増築

III 文化・市民生活

歴史資料館（仮称）の開館 / 平和啓発事業
これからの地域コミュニティの検討 / 創業支援 / 観光推進事業の強化

IV 緑・環境

効率的なエネルギー活用推進助成事業 / 新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業
水と緑のネットワーク事業 / 水の学校（仮称）事業

V 都市基盤

石神井川排水区雨水幹線整備事業 / 駅前総合案内板設置
武蔵境駅周辺整備事業 / 武蔵境駅北口第二自転車駐車場再整備 / 景観道路事業

VI 行・財政

第五期長期計画・調整計画策定

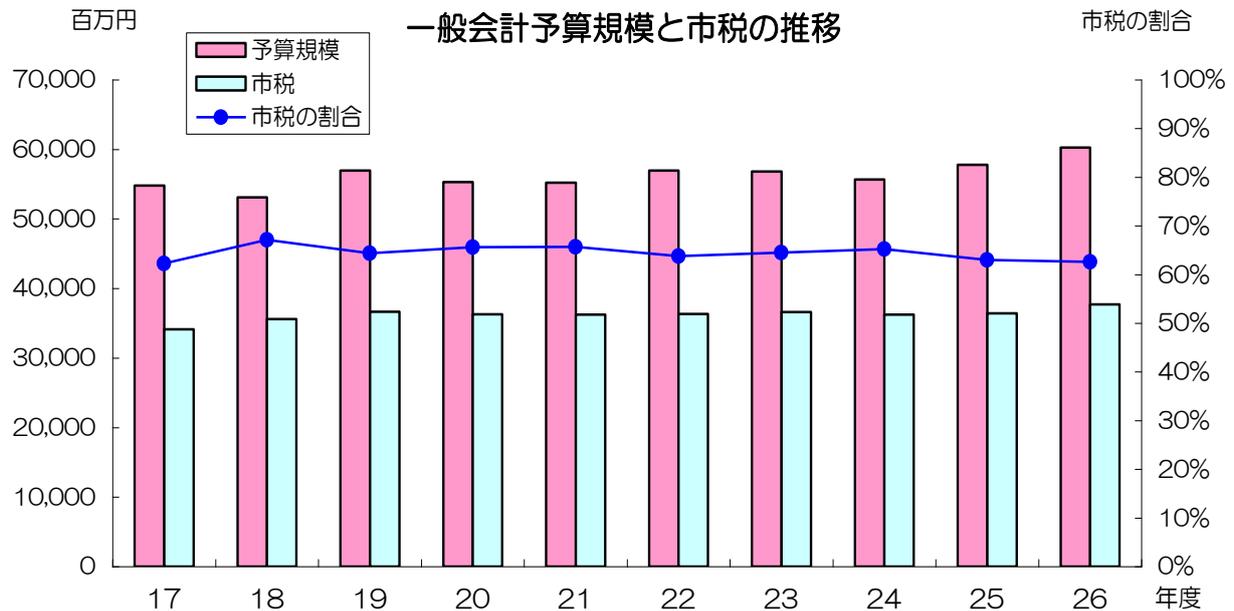
3 予算規模

一般会計の予算規模は、障害者自立支援給付等事業や緊急待機児童対策事業などの社会保障関係予算の増や、新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業や景観道路整備事業、公園等建設事業などの増により、前年度比 4.3%、24 億 7,000 万円増の総額 602 億 6,000 万円となった。

(1) 一般会計予算規模

(単位：千円)

	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	増減率 (%)	
				26 年度	25 年度
一般会計	60,260,000	57,790,000	2,470,000	4.3	3.8



(単位：百万円)

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
予算規模	54,800	53,100	56,950	55,280	55,200	56,940	56,830	55,650	57,790	60,260
伸び率	△ 9.1	△ 3.1	7.3	△ 2.9	△ 0.1	3.2	△ 0.2	△ 2.1	3.8	4.3
市 税	34,129	35,608	36,670	36,268	36,257	36,341	36,622	36,262	36,407	37,708
伸び率	1.3	4.3	3.0	△ 1.1	0.0	0.2	0.8	△ 1.0	0.4	3.6
市税の割合	62.3%	67.1%	64.4%	65.6%	65.7%	63.8%	64.5%	65.2%	63.0%	62.6%

【主な増減内容】

- 増**
- 新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業
 - 景観道路整備事業
 - 公園等建設事業
 - 民間保育所施設整備補助金
- 減**
- 都市計画道路3・3・23号線事業
 - 吉祥寺駅南北自由通路整備負担金
 - 吉祥寺駅北口歩行環境整備負担金

（２）会計別予算規模

一般会計に特別会計を合わせた武蔵野市全体の予算規模は、総計で912億6,700万円、一般会計から特別会計への繰出金及び特別会計から一般会計への繰出金を除いた純計では855億1,900万円となった。

（単位：千円）

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較	増減率 (%)	
				26 年度	25 年度
一 般 会 計	60,260,000	57,790,000	2,470,000	4.3	3.8
下 水 道 事 業 会 計	4,171,423	6,622,032	△ 2,450,609	△ 37.0	61.3
国民健康保険事業会計	12,959,114	12,670,756	288,358	2.3	4.0
後期高齢者医療会計	3,311,087	3,160,753	150,334	4.8	3.1
介護保険事業会計	10,565,594	9,970,254	595,340	6.0	3.2
総 計	91,267,218	90,213,795	1,053,423	1.2	6.6
純 計	85,519,284	84,697,931	821,353	1.0	6.9

【参考】

（単位：億円）

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較	増減率 (%)	
				26 年度	25 年度
国 の 一 般 会 計	958,823	926,115	32,708	3.5	2.5
東京都の一般会計	66,590	62,640	3,950	6.3	1.9

【特別会計の主な増減理由】

下水道事業会計

予算額は41億7,100万円で、前年度比37.0%、24億5,100万円の減となった。

歳入では、ここ数年減少傾向にあった有収水量が、人口増などによりやや増加傾向にあることを考慮し下水道使用料を増する一方、下水道建設事業費の減に伴う国・都支出金及び市債の減を見込んだ。歳出では、雨水貯留施設設置事業や石神井川排水区雨水排水幹線整備などが増するが、合流式下水道改善施設事業の減により、下水道建設費が大きく減となった。

国民健康保険事業会計

予算額は129億5,900万円で、前年度比2.3%、2億8,800万円の増となった。

歳入では、被保険者数及び保険税の減と国庫支出金、都支出金及び前期高齢者交付金の増を見込んだ。歳出では、高齢化や一人当たりの給付費が増加するのに伴い、保険給付費、共同事業拠出金が増加した。

後期高齢者医療会計

予算額は33億1,100万円で、前年度比4.8%、1億5,000万円の増となった。

歳入では、保険料の増を見込んだ。歳出では、被保険者数及び一人当たりの給付費が増加するのに伴い、後期高齢者医療広域連合に対する分賦金が増加した。

介護保険事業会計

予算額は105億6,600万円で、前年度比6.0%、5億9,500万円の増となった。

歳入では、保険料の増の他、国庫支出金、都支出金における介護給付費負担金の増、支払基金交付金の増を見込んだ。歳出では、介護認定者数の増などにより保険給付費が増加した。

(3) 水道事業会計予算規模

業務予定量は、給水栓数 8 万 6,500 栓、年間総給水量 1,748 万 1,545 立方メートル、1 日平均給水量は、4 万 7,895 立方メートルとした。

収益的収入は水道事業収益 37 億 9,800 万円で、主なものは給水収益 34 億 8,400 万円と見込んだ。収益的支出は水道事業費 36 億 6,000 万円で、主なものは原水及び浄水費の中の受水費 15 億 200 万円と見込んだ。収益的収入から収益的支出を差引いた純利益は 1 億 3,800 万円を見込んだ。

資本的収入は 1,800 万円を見込んだ。資本的支出 9 億 4,700 万円の主なものは、配水施設費 3 億 8,200 万円、原水及び浄水施設改良工事費 1 億 9,900 万円で、配水管の新設工事を 400 メートル、古い鑄鉄管の改良工事を 355 メートル、配水補助管の改良工事を 3,065 メートル行い、その結果、水道管の耐震化率は 44.9%となる見込みである。資本的収入から資本的支出を差引いた 9 億 2,900 万円の不足額は、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金で補填する予定である。

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	増減率 (%)	
				26 年度	25 年度
収益的収入	3,798,196	3,553,037	245,159	6.9	△ 0.5
収益的支出	3,660,113	3,511,633	148,480	4.2	△ 0.8
資本的収入	17,572	36,740	△ 19,168	△ 52.2	△ 49.0
資本的支出	947,265	1,041,403	△ 94,138	△ 9.0	3.0

4 予算の状況（一般会計）

（1）歳入の概要

- 市税については、市たばこ税の減はあるものの、個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税などの増のため、前年度予算額に比べ13億100万円（3.6%）の増となった。
- 都支出金については、市町村土木事業補助金の増などにより、前年度予算額に比べ4億1,200万円（8.6%）の増となった。
- 各種基金等からの繰入金が前年度予算額に比べ約1億4,500万円（6.5%）の増、市債が3億7,800万円（32.4%）の増となった。

（単位：千円）

区 分(款)	平成26年度 予算額 (A)	平成25年度 予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率(%) (C) / (B)	構成比率(%)	
					26年度	25年度
1 市 税	37,707,780	36,407,260	1,300,520	3.6	62.6	63.0
2 地 方 譲 与 税	145,000	175,001	△ 30,001	△ 17.1	0.2	0.3
3 利 子 割 交 付 金	200,000	200,000	0	0.0	0.3	0.3
4 配 当 割 交 付 金	100,000	100,000	0	0.0	0.2	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	20,000	0	0.0	0.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,180,000	1,670,000	510,000	30.5	3.6	2.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,001	100,001	△ 44,000	△ 44.0	0.1	0.2
8 地 方 特 例 交 付 金	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.1
9 地 方 交 付 税	100	100	0	0.0	0.0	0.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	15,000	0	0.0	0.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	411,961	378,923	33,038	8.7	0.7	0.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,509,550	1,516,796	△ 7,246	△ 0.5	2.5	2.6
13 国 庫 支 出 金	7,552,466	7,792,808	△ 240,342	△ 3.1	12.5	13.5
14 都 支 出 金	5,175,975	4,764,346	411,629	8.6	8.6	8.2
15 財 産 収 入	92,301	97,821	△ 5,520	△ 5.6	0.2	0.2
16 寄 附 金	100	100	0	0.0	0.0	0.0
17 繰 入 金	2,366,490	2,221,635	144,855	6.5	3.9	3.8
18 繰 越 金	700,000	700,000	0	0.0	1.2	1.2
19 諸 収 入	451,276	432,409	18,867	4.4	0.7	0.8
20 市 債	1,546,000	1,167,800	378,200	32.4	2.6	2.0
計	60,260,000	57,790,000	2,470,000	4.3	100.0	100.0

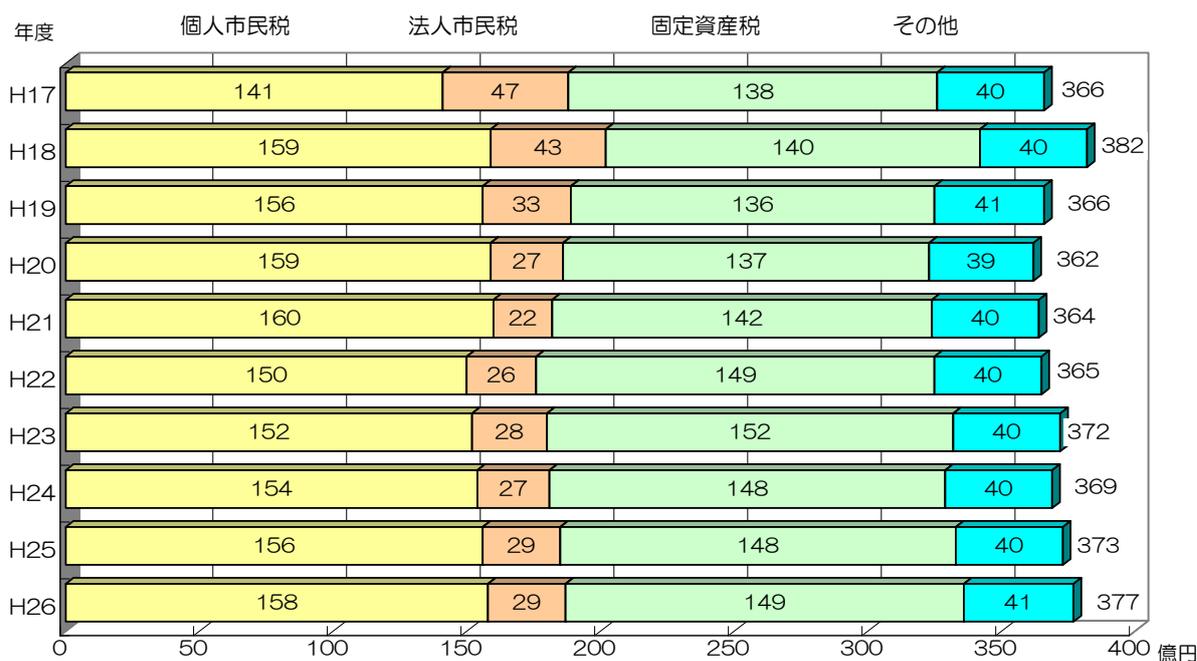
○ 市税の状況

平成26年度の市税収入は約377億800万円、前年度当初予算額に比べ13億100万円(3.6%)の増となった。

個人市民税は、大型マンションの完成による納税者の増加や、税制改正の影響、給与所得者の賃金の状況等を踏まえ、増を見込む。法人市民税は、金融機関等からの納税状況を踏まえ、増を見込む。固定資産税は、償却資産については新規の設備投資の減少により減を見込むが、土地については課税標準の据置特例の廃止による増、家屋については大型マンション等の新築による増が見込まれるため、全体では増を見込む。

区分(税目)	平成26年度 予算額	平成25年度 予算額	比較	増減率(%)	
				26年度	25年度
市民税 個人	15,825,600	15,119,800	705,800	4.7	1.2
市民税 法人	2,893,800	2,505,000	388,800	15.5	△7.8
固定資産税	14,943,900	14,768,800	175,100	1.2	0.5
軽自動車税	35,180	35,360	△180	△0.5	0.7
市たばこ税	1,005,000	1,041,000	△36,000	△3.5	9.9
事業所税	586,500	583,000	3,500	0.6	△0.3
都市計画税	2,417,800	2,354,300	63,500	2.7	0.7
計	37,707,780	36,407,260	1,300,520	3.6	0.4

市税額の推移



※ 平成24年度までは決算額、平成25年度は決算見込額、平成26年度は当初予算額である。

○ 消費税率の改定及び地方消費税交付金について

消費税とは、事業として行った商品の販売・サービスの提供等の国内取引や外国貨物の引取りに対して課税される税で、平成25年度までは国税分として4%、都道府県分（地方消費税）として1%、あわせて5%が課税されていた。この都道府県分のうち、2分の1が地方消費税交付金として市町村に交付されている。

平成26年4月1日からの消費税率の引き上げに伴い、地方消費税が現行の1%から1.7%に改定される。地方消費税交付金は、平成25年度は暦の関係で11か月分の交付となるため、16億7,000万円を予算計上していたが、平成26年度については12か月分（18億2,000万円で算定）が交付されるため、この度の引き上げ分3億6,000万円と合わせた21億8,000万円を予算計上している。

この引き上げ分の地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、以下の事業の経費に充当している。

（歳入）地方消費税交付金増額分 3.6億円

（歳出）

（単位：千円）

社会保障施策に 要する経費	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国都支出金	地方債	その他	社会保障財源化 分の地方消費税 交付金	その他
障害者福祉費	4,038,224	2,295,794	0	132	100,000	1,642,298
児童福祉総務費	2,115,327	616,283	0	314	60,000	1,438,730
児童処遇費	5,144,392	2,494,200	0	282,906	200,000	2,167,286
合計	11,297,943	5,406,277	0	283,352	360,000	5,248,314

障害者福祉費においては、障害者自立支援給付等事業、地域生活支援事業（障害者虐待通報・緊急相談事業）の事業費の増に対応するため、1億円を財源として充当している。

児童福祉費においては、待機児童の解消を図るため、認可保育園・認証保育所・グループ保育室の誘致・建替えや新規開設などを行い、その経費に対して2億6,000万円を充当している。

【その他の主な費目の増減内容】

地方譲与税

国が徴収した特定の税目の税収が、一定の基準により地方団体に譲与される。

揮発油の数量に対して課税される地方揮発油譲与税及び自動車重量税法の規定による自動車重量譲与税がある。環境性能に配慮した自動車の増加や、エコカー減税が継続されていることにより、3,000万円、17.1%の減となった。

自動車取得税交付金

自動車取得税の一部が市道の延長や面積に応じて交付される。

消費税率の引き上げに伴い、平成26年4月以後に取得される一定の燃費基準を満たす自動車について、自動車取得税の税率が引き下げられることとなった。この影響により、4,400万円、44.0%の減となった。

国庫支出金

国から市への支出金で、法令により負担義務を負う負担金、奨励的、財政援助的に交付される補助金、本来国が行う事務を便宜上行った場合の委託金がある。

循環型社会形成推進交付金、障害者自立支援給付費等負担金などの増があるものの、社会資本整備総合交付金、地域の元気臨時交付金、学校施設環境改善交付金、生活保護費負担金などの減により、2億4,000万円、3.1%の減となった。

都支出金

都から市への支出金で、国庫支出金同様、負担金、補助金、委託金がある。

参議院議員選挙委託金、都議会議員選挙委託金などの減があるものの、市町村土木事業補助金、市町村総合交付金、待機児童解消区市町村支援事業補助金、保育所緊急整備事業補助金などの増により、4億1,200万円、8.6%の増となった。

繰入金

市の貯金である基金から取り崩して事業に充てる基金繰入金と、特別会計から入る特別会計繰入金がある。

吉祥寺まちづくり基金繰入金、鉄道連続立体交差化整備基金繰入金などの減はあるものの、学校施設整備基金繰入金、公共施設整備基金繰入金、公園緑化基金繰入金などの増により、1億4,500万円、6.5%の増となった。

市債

市の借金にあたるもの。投資的経費等に必要なた財源を調達するために借入れを行う。

都市計画事業債、泉幼稚園跡地利用施設事業債などの減があるものの、新クリーンセンター(仮称)建設事業債、道路整備事業債などの増により、3億7,800万円、32.4%の増となった。

(2) 歳出の概要

- 目的別分類では、衛生費が前年度と比べ12億1,600万円、21.4%の増となっている。民生費は、全体の4割を占めており、前年度比3.8%の増となった。また、性質別分類においては、公共施設の建設及び大規模改修工事や用地買収の経費である投資的経費が前年度と比べ32.0%増となっている。
- 武蔵野市行財政改革アクションプランや職員定数適正化計画等に基づき、事務事業の見直し及び補助金の廃止・縮減を行ったほか、枠配分方式を引き続き実施し経費節減を図った。

① 目的別分類

目的別分類は、歳出をその行政目的に応じて区分するもので、予算の「款」を基準としている。

区 分 (款)	平成 26 年度 予算額 (A)	平成 25 年度 予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)	構成比率 (%)	
					26 年度	25 年度
1 議 会 費	457,087	493,835	△ 36,748	△ 7.4	0.8	0.8
2 総 務 費	7,655,136	8,075,583	△ 420,447	△ 5.2	12.7	14.0
3 民 生 費	24,218,795	23,333,794	885,001	3.8	40.2	40.4
4 衛 生 費	6,900,828	5,685,257	1,215,571	21.4	11.4	9.8
5 労 働 費	35,927	37,713	△ 1,786	△ 4.7	0.1	0.1
6 農 業 費	69,836	72,502	△ 2,666	△ 3.7	0.1	0.1
7 商 工 費	485,605	463,094	22,511	4.9	0.8	0.8
8 土 木 費	8,696,769	8,348,147	348,622	4.2	14.4	14.4
9 消 防 費	2,093,400	2,187,758	△ 94,358	△ 4.3	3.5	3.8
10 教 育 費	6,965,018	6,362,619	602,399	9.5	11.5	11.0
11 公 債 費	2,461,570	2,481,773	△ 20,203	△ 0.8	4.1	4.3
12 諸 支 出 金	120,029	147,925	△ 27,896	△ 18.9	0.2	0.3
13 予 備 費	100,000	100,000	0	0.0	0.2	0.2
計	60,260,000	57,790,000	2,470,000	4.3	100.0	100.0

【主な費目の増減内容】

総 務 費

庁舎管理、戸籍、統計、徴税、選挙、職員に要する経費など市の全般的な管理に必要な経費

市民文化会館改修工事実施設計委託費 1 億3,800万円、幼稚園等就園奨励費補助金7,600万円などの増はあるものの、住民情報システム再構築作業委託費 1 億5,900万円、市民雇用創出事業費 2,800万円、土地標準宅地鑑定委託費2,500万円のなどの減により、4 億2,000万円、5.2%の減となった。

民 生 費

社会福祉、児童福祉、生活保護など、一定水準の生活を保障するために必要な経費

すくすく施設事業費土地購入費 1 億6,700万円、子ども協会境こども園代替事業補助金 1 億6,100万円等の減があるものの、民間保育所施設整備補助金 2 億8,500万円、障害者自立支援給付等事業 1 億7,800万円、民間保育所運営委託費 1 億2,300万円、子ども協会認定こども園事業補助金 1 億800万円などの増により、8 億8,500万円、3.8%の増となった。

衛 生 費

保健衛生や環境対策、ごみ処理などに必要な経費

クリーンセンター焼却・粗大施設改修費4,600万円、ミカレット吉祥寺新設負担金4,500万円などの減があるものの、新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業費12億8,200万円、太陽光発電システム改良工事費2,600万円、クリーンセンター運営管理委託費2,200万円などの増により、12億1,600万円、21.4%の増となった。

土 木 費

都市計画や道路・公園等の維持・整備などに必要な経費

都市計画道路 3・3・23号線事業土地購入費 5 億900万円、吉祥寺駅南北自由通路整備負担金 4 億4,200万円、吉祥寺駅北口歩行環境整備負担金 2 億9,200万円などの減があるものの、景観道路整備事業費 7 億5,500万円、公園等建設事業土地購入費 6 億3,000万円、下水道事業会計繰出金 1 億5,700万円、緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金 1 億5,700万円などの増により、3 億4,900万円、4.2%の増となった。

教 育 費

学校教育や生涯学習などに必要な経費

国体・障害者スポーツ大会推進事業費6,400万円、総合体育館改修工事費3,800万円、情緒障害学級施設改修工事費2,400万円などの減があるものの、第四中学校土地購入費 3 億5,500万円、歴史資料館（仮称）管理運営事業費8,100万円、陸上競技場改修工事費5,000万円、図書館施設改修工事費4,700万円などの増により、6 億200万円、9.5%の増となった。

公 債 費

地方自治体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費

据置期間が経過し元金の返済（武蔵野プレイス建設事業、吉祥寺大通り北自転車等用地買収等）が開始されることによる増があるが、過年度分の償還終了（高齢者総合センター建設事業、中央図書館建設等）による減があり、2,000万円、0.8%の減となった。

② 性質別分類

性質別分類は、経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費等に分けられる。

(単位：千円)

区分	平成 26 年度 予算額 (A)	平成 25 年度 予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)	構成比率 (%)		
					26 年度	25 年度	
義務的経費	人件費	9,316,886	9,537,860	△ 220,974	△ 2.3	15.4	16.5
	扶助費	12,325,134	11,805,593	519,541	4.4	20.4	20.4
	公債費	2,461,570	2,481,773	△ 20,203	△ 0.8	4.1	4.3
	小計	24,103,590	23,825,226	278,364	1.2	39.9	41.2
物件費	13,837,932	13,728,047	109,885	0.8	23.0	23.8	
補助費等	6,677,832	7,104,144	△ 426,312	△ 6.0	11.1	12.3	
繰出金	5,525,022	5,299,952	225,070	4.2	9.2	9.2	
投資的経費	9,379,334	7,105,235	2,274,099	32.0	15.6	12.3	
その他	736,290	727,396	8,894	1.2	1.2	1.2	
計	60,260,000	57,790,000	2,470,000	4.3	100.0	100.0	

※ 義務的経費とは、歳出のうち、支出が義務付けられており任意に削減できない経費で、一般的に人件費・扶助費・公債費の合計額をさす。

人 件 費

報酬、給料、職員手当、共済費などの経費

職員給 1 億 600 万円、期末勤勉手当 2,400 万円などの増はあるものの、退職金 3 億 3,800 万円、地方公務員共済等負担金 2,600 万円、議員報酬手当 1,300 万円などの減により、2 億 2,100 万円、2.3% の減となった。

扶 助 費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づいて支給する経費

生活保護法による扶助事業費 7,500 万円などの減があるものの、障害者自立支援給付事業費 2 億 200 万円、民間保育所運営委託費 1 億 2,300 万円、児童手当支給事業費 7,000 万円などの増により、5 億 2,000 万円、4.4% の増となった。

公 債 費

地方自治体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費

据置期間が経過し元金の返済（武蔵野プレイス建設事業、吉祥寺大通り北自転車等用地買収等）が開始されることによる増があるが、過年度分の償還終了（高齢者総合センター建設事業、中央図書館建設等）による減があり、2,000 万円、0.8% の減となった。

物件費

賃金、旅費、交際費、消耗品費、役務費、備品購入費、委託料、使用料などの経費

補助費等

市民や各種団体などに対する補助金などの経費

繰出金

一般会計と特別会計相互間で支出される経費

投資的経費

道路、公園、学校、文教施設など公共施設の建設、用地購入等に要する経費

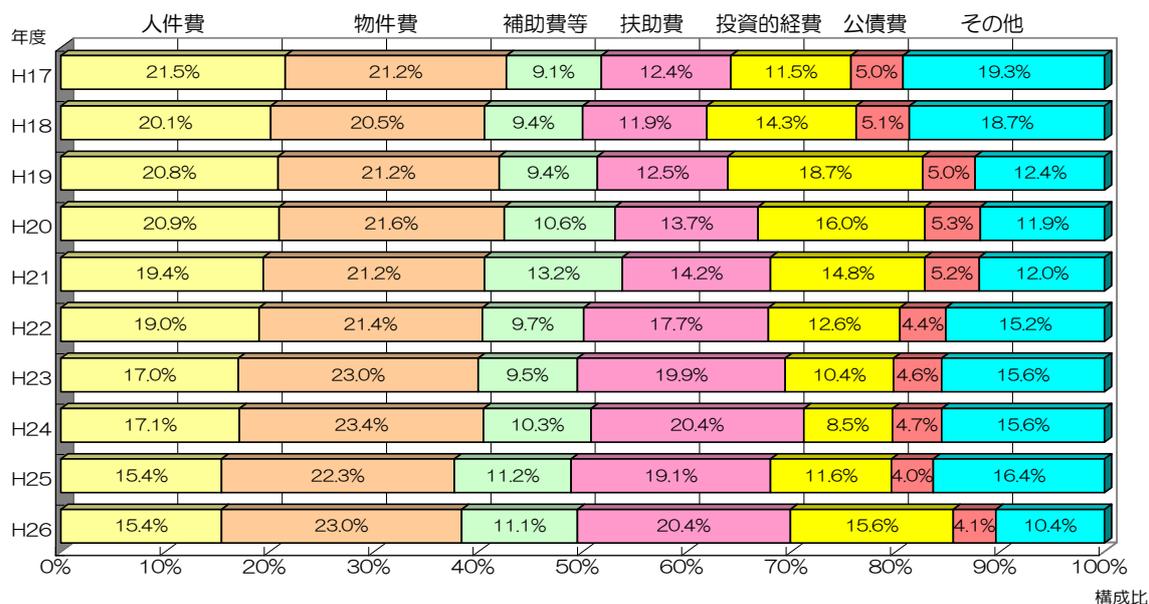
住民情報系システム再構築委託費 1 億5,900万円などの減があるものの、臨時福祉給付金支給事業費6,300万円、道路ストック総点検委託費6,200万円、歴史資料館（仮称）展示基本設計作成委託費4,700万円などの増により、1 億1,000万円、0.8%の増となった。

子ども協会認定こども園事業補助金 1 億800万円、幼稚園等就園奨励費補助金7,600万円などの増があるものの、緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金 2 億3,900万円、境こども園代替事業補助金 1 億6,100万円、消防事務負担金8,300万円の減などにより、4 億2,600万円、6.0%の減となった。

国民健康保険事業会計繰出金4,800万円の減はあるものの、下水道事業会計繰出金 1 億5,700万円、介護保険事業会計繰出金 8,800万円の増などにより、2 億2,500万円、4.2%の増となった。

都市計画道路 3・3・23号線土地購入費 5 億900万円、吉祥寺駅南北自由通路整備負担金 4 億4,200万円などの減はあるものの、新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設工事費13億5,500万円、公園等建設事業土地購入費 6 億3,000万円、景観道路市道151号線等土地購入費 6 億1,500万円などの増により、22億7,400万円、32.0%の増となった。

性質別の構成比の推移



※ 平成24年度までは決算額、平成25年度は補正後の予算額、平成26年度は当初予算額による構成比である。

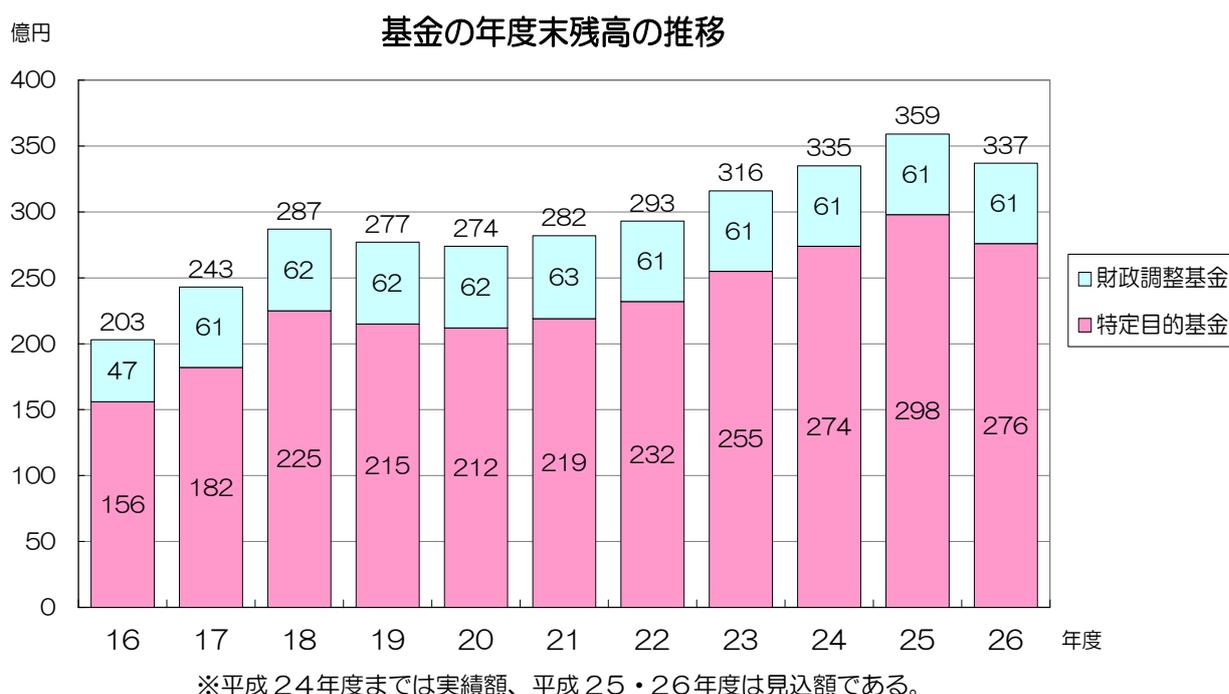
(3) 基金と市債

○ 基金の状況

平成26年度の一般会計基金取崩予算額は21億4,400万円、利子収入による積立金は2,900万円、平成26年度末の基金残高は、前年から21億1,500万円減少し、337億4,000万円の見込みとなる。

特定目的基金とは、地方自治体が条例の定めるところにより、学校をはじめ公共施設の建設など特定の目的のために、財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けるものである。また、財政調整基金とは、各年度の収支差額の一部を積み立て、年度間の財源調整を図るためのものである。

なお、平成26年度に基金を充てる主な事業は、新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業（公共施設整備基金）、小中学校校舎等改修工事（学校施設整備基金）、公園等建設事業（公園緑化基金）などである。



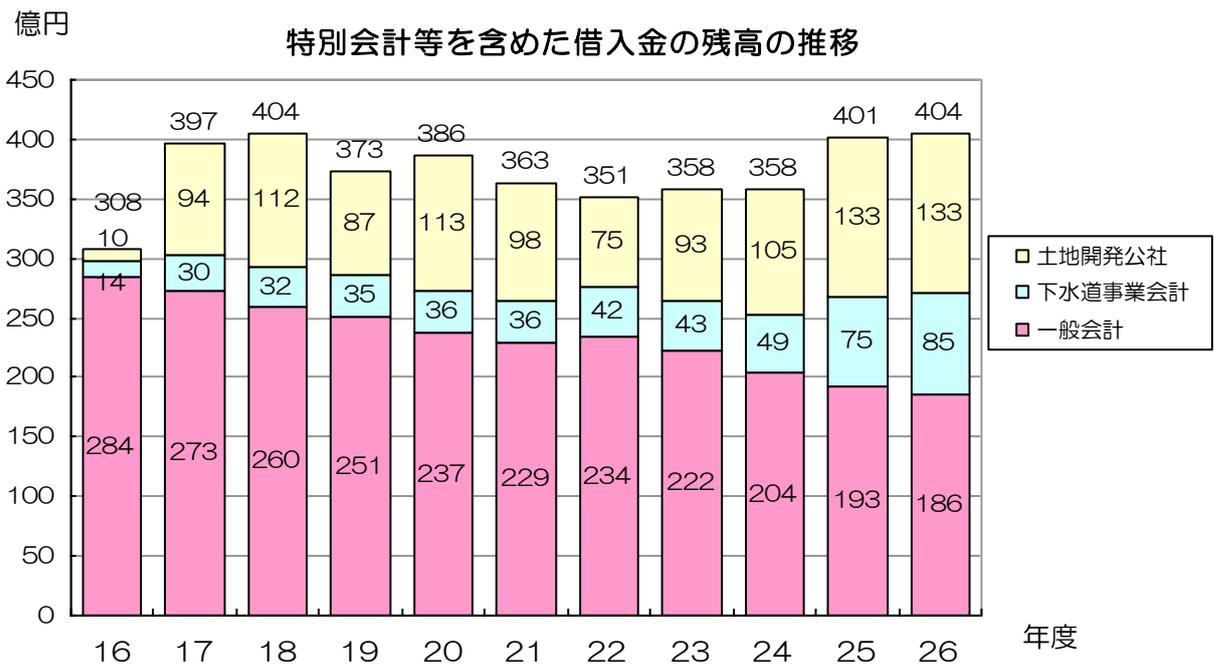
区 分		24年度末残高	25年度末残高 見込み	26年度末残高 見込み	26年度増減 見込み
財 政 調 整 基 金		6,089,133	6,091,714	6,093,912	2,198
特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	10,837,761	11,977,896	11,124,052	△ 853,844
	学 校 施 設 整 備 基 金	7,253,168	8,906,520	8,265,196	△ 641,324
	吉 祥 寺 ま ち づ くり 基 金	3,207,847	3,204,620	3,155,322	△ 49,298
	公 園 緑 化 基 金	4,192,855	4,210,641	3,916,529	△ 294,112
	そ の 他 の 特 定 目 的 基 金	1,870,795	1,463,549	1,185,332	△ 278,217
合 計		33,451,559	35,854,940	33,740,343	△ 2,114,597

○市債残高の状況

平成26年度末の一般会計市債残高見込みは、前年度から6億4,000万円減少し、186億3,300万円となる。うち減税補てん債は25億8,400万円。下水道事業会計市債残高見込みは、前年度から9億6,800万円増加し、84億9,300万円となる。

市債（地方債）とは、地方自治体が必要な財源を調達するために負う債務で、その履行が一会計年度を越えて行われるものである。また、減税補てん債とは、地方税の特別減税などによる減収額を補てんするため、特例として認められる市債で、平成18年度に廃止された。

なお、市債は、市有施設などの建設にあたり資金の借入れを行い、その後5年から25年かけて返済していくことにより、建設時点の市民だけでなくその施設を利用する次の世代の市民にも負担を求めるといった政策的な観点より、世代間の公平を保つための方法として位置付けられている。



※平成24年度までは実績額、平成25・26年度は見込額である。

(単位：千円)

	22年度末残高	23年度末残高	24年度末残高	25年度末残高 見込み	26年度末残高 見込み
一般会計	23,414,780	22,155,118	20,372,525	19,272,878	18,632,783
下水道事業会計	4,234,685	4,314,860	4,944,681	7,525,100	8,493,078
土地開発公社	7,543,921	9,301,240	10,530,222	13,333,869	13,346,397
合計	35,193,386	35,771,218	35,847,428	40,131,847	40,472,258

5 複数年度にわたる建設事業

※平成27年度以降の予定額は現時点での概算額

◎すくすく施設事業 (子ども家庭課)

(単位：千円)

総事業費		237,061			
年 度	24 決算額	25 決算見込額	26 予算額	計	
事業費		1,800	196,361	38,900	237,061
内 訳	委託料	1,800	5,019	3,300	10,119
	工事請負費		23,988	35,600	59,588
	備品購入費				
	土地購入費		167,340		167,340
	その他		14		14
上 記 の 財 源	国庫支出金				
	都支出金		7,000	5,696	12,696
	市 債		125,500		125,500
	基金繰入金		50,000		50,000
	一般財源	1,800	13,861	33,204	48,865

※都支出金は子供家庭支援区市町村包括事業補助金

◎新武蔵野クリーンセンター（仮称）施設整備事業 (クリーンセンター)

(単位：千円)

総事業費		10,374,000			
年 度	25 決算見込額	26 予算額	27以降 予定額	計	
事業費		134,964	1,490,196	8,748,840	10,374,000
内 訳	委託料				
	工事請負費	134,964	1,490,196	8,748,840	10,374,000
	備品購入費				
	土地購入費				
	その他				
上 記 の 財 源	国庫支出金	11,686	177,558	2,314,523	2,503,767
	都支出金				
	市 債	96,300	718,100	4,303,300	5,117,700
	基金繰入金		450,000	1,650,000	2,100,000
	一般財源	26,978	144,538	481,017	652,533

※国庫支出金は循環型社会形成推進交付金

**◎武蔵境駅北口第二自転車駐車場再整備事業
(交通対策課)**

(単位：千円)

総事業費		230,000		
年 度		26 予算額	27 予定額	計
事業費		92,000	138,000	230,000
内 訳	負 担 金	92,000	138,000	230,000
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都 支 出 金			
	市 債			
	基金繰入金			
	一 般 財 源	92,000	138,000	230,000

**◎都市計画道路 3・3・23号線事業 武蔵境駅北口広場整備事業
(武蔵境開発事務所)**

(単位：千円)

総事業費		3,063,772		
年 度	25 決算見込額	26 予算額	27 予定額	計
事業費	1,368,009	837,015	858,748	3,063,772
内 訳	委託料			
	工事請負費	59,000	37,000	77,000
	備品購入費			
	土地購入費	1,309,009	800,015	781,748
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金	719,950	456,500	468,050
	都支出金	441,525	276,700	287,213
	市 債			
	基金繰入金	110,700	100,000	
	一般財源	95,834	3,815	103,485

※国庫支出金は社会資本整備総合交付金、都支出金は市町村土木事業補助金・市町村総合交付金

**◎都市計画道路 3・3・23号線事業 武蔵境駅北口広場修景施設整備事業
(武蔵境開発事務所)**

(単位：千円)

総事業費		150,000	
年 度	26 予算額	27 予定額	計
事業費	60,000	90,000	150,000
内 訳	委託料		
	工事請負費	60,000	90,000
	備品購入費		
	土地購入費		
	その他		
上 記 の 財 源	国庫支出金		
	都支出金		
	市 債		
	基金繰入金	55,000	
	一般財源	5,000	90,000

**◎桜野小学校校舎増築工事
(教育企画課)**

(単位：千円)

総事業費		278,250		
年 度		25 決算見込額	26 予算額	計
事業費		103,300	174,950	278,250
内 訳	委託料			
	工事請負費	103,300	174,950	278,250
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都支出金			
	市 債			
	基金繰入金	100,000	100,000	200,000
	一般財源	3,300	74,950	78,250

**◎歴史資料館（仮称）施設整備事業
(生涯学習スポーツ課)**

(単位：千円)

総事業費		88,850		
年 度		25 決算見込額	26 予算額	計
事業費		31,850	57,000	88,850
内 訳	委託料	5,250	47,000	52,250
	工事請負費	26,600	10,000	36,600
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都支出金			
	市 債			
	基金繰入金			
	一般財源	31,850	57,000	88,850

※25決算見込額には、繰越明許費の見込額を含む。

**◎雨水貯留施設設置事業（北町保育園園庭）
（下水道課）**

（単位：千円）

総事業費		1,354,435		
年 度		25 決算見込額	26 予算額	計
事業費		477,585	876,850	1,354,435
内 訳	委託料	477,585	876,850	1,354,435
	工事請負費			
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金	198,200	317,250	515,450
	都支出金	9,910	15,860	25,770
	市 債	269,000	543,000	812,000
	一般財源	475	740	1,215

※国庫支出金は社会資本整備総合交付金、都支出金は市町村下水道事都費補助金
 ※25決算見込額には、繰越明許費の見込額を含む。

**◎石神井川排水区雨水排水幹線整備事業
（下水道課）**

（単位：千円）

総事業費		1,987,533		
年 度		26 予算額	27以降 予定額	計
事業費		332,969	1,654,564	1,987,533
内 訳	委託料	252,969	1,654,564	1,907,533
	工事請負費			
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他	80,000		80,000
上 記 の 財 源	国庫支出金	46,764	472,326	519,090
	都支出金	2,338	23,615	25,953
	市 債	228,400	932,200	1,160,600
	負担金	55,439	226,279	281,718
	一般財源	28	144	172

※その他は移設補償費、国庫支出金は社会資本整備総合交付金、都支出金は市町村下水道事業都費補助金

※負担金は西東京市からの事業負担金

**◎区部流入増補管きよ設置事業
(下水道課)**

(単位：千円)

総事業費		420,000		
年 度	26 予算額	27 予定額	計	
事業費	270,000	150,000	420,000	
内 訳	委託料	270,000	150,000	420,000
	工事請負費			
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金	100,000	100,000	200,000
	都支出金	5,000	5,000	10,000
	市 債		45,000	45,000
	一般財源	165,000		165,000

※国庫支出金は社会資本整備総合交付金、都支出金は市町村下水道事業都費補助金

6 特徴ある事業

目 次

I 健康・福祉

- 誰もが安心して暮らし続けられるまちへ …………… 23
- 地域社会の中で安心して生活を送るために …………… 25
- 健康づくりは予防から …………… 26

II 子ども・教育

- 保育所待機児童ゼロを目指して …………… 27
- 子どもたちの成長と自立への支援 …………… 28
- より良い学びの環境づくりに向けて …………… 29

III 文化・市民生活

- ひろがる歴史・文化の輪 …………… 31
- 平和の尊さを未来の子どもたちへつなぐ …………… 32
- 互いに支えあい、認めあう社会を目指して …………… 33
- 地域経済の活性化と都市観光の推進 …………… 34
- 安全安心なまちを目指して …………… 35
- 地震に強いまちづくり …………… 36

IV 緑・環境

- 省エネ・創エネで持続可能な都市へ …………… 37
- 新クリーンセンター建設とごみ減量化へ向けて …………… 38
- 緑豊かな潤いあるまちへ …………… 39

V 都市基盤

- 明日へつなげる下水道の整備 …………… 40
- 人にやさしいまち 吉祥寺 …………… 41
- 緑豊かで調和のとれた 中央地域 …………… 42
- つながる かがやく 武蔵境 …………… 43
- 美しい街並みをつくるために …………… 44

VI 行・財政

- 計画的・効率的な行政運営 …………… 45

NEW

… 新規事業

LEVELUP

… 拡大・充実事業

誰もが安心して暮らし続けられるまちへ

すべての市民が、必要かつ的確な情報、支援を受け、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、地域全体で支える仕組みを整える。

1 地域リハビリテーション推進事業

予算額 3,490 千円

すべての市民が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、地域リハビリテーション推進協議会による取組みをはじめ、保健・医療・福祉・教育等の連携を強化し、支援体制を充実する。その一環として、ひとり暮らしの高齢者、障がい者等を中心に緊急医療情報キットを配布し、緊急時に救急隊や救急病院等に必要な情報が伝わる仕組みを構築する。

〈民生費 ○地域リハビリテーション推進事業〉

NEW

2 高齢者安心コール事業

予算額 6,999 千円

高齢者本人や家族、地域等からの電話相談に24時間365日対応し、また、特に注意を要する高齢者に定期的に電話で生活状況の確認をすることにより、地域で安全安心に暮らしていくことを支援する。

〈民生費 ○高齢者日常生活支援事業〉

3 家族介護支援事業

予算額 18,686 千円

家族の介護負担軽減のために、精神的支援として在宅の介護家族に介護技術講座等の開催や、交流、情報交換のできる機会を提供する。

また、経済的支援として家族介護用品支給事業の実施等の支援を行う。

〈介護保険事業会計 ○包括的支援事業・任意事業〉



▲家族介護者の集い

4 認知症高齢者支援事業

予算額 16,137 千円

認知症に対する正しい知識と具体的な対応について、普及啓発活動や相談事業を行う。また、認知症高齢者及びその家族を支援するため、認知症高齢者見守り支援ヘルパーを派遣する。

《民生費 ○認知症高齢者支援事業》



▲認知症を知る月間キャンペーン

NEW

5 高齢者福祉計画・ 第6期介護保険事業計画の策定

予算額 6,344 千円

本市の地域包括ケア推進を視野に、市民のニーズを踏まえ、3年を1期とする第6期介護保険事業計画(平成27年度～平成29年度)を高齢者福祉計画と一体のものとして策定する。

《民生費 ○一般管理経費》

NEW

6 避難行動支援体制検討委員会の設置

予算額 1,142 千円

高齢者、障がい者等の災害時要援護者を適切に安否確認し、避難誘導を行うため、事業のあり方を再検討し、消防や警察、民生委員等も含めた支援体制の再構築を目指す。

《消防費 ○一般管理経費》

担当: 1	健康福祉部地域支援課	☎0422-60-1941
2~5	健康福祉部高齢者支援課	☎0422-60-1940
6	防災安全部防災課	☎0422-60-1821
〃	健康福祉部地域支援課	☎0422-60-1941

地域社会の中で安心して生活を送るために

障がいの有無にかかわらず、誰もが地域社会の中で安心して自分らしい生活を送るための事業を推進する。

NEW

1 障害者計画の改定

予算額 6,413 千円



地域の障がい者等のニーズをよりの確に反映した計画に改定することにより、必要な福祉サービスを計画的に提供し、住み慣れた地域社会の中で生涯を通じて安心して自分らしい生活を送れるまちづくりを推進する。

《民生費 ○一般管理経費》
《民生費 ○障害者自立支援給付等事業》

LEVELUP

2 障害児放課後対策事業の充実

予算額 24,465 千円

障がい児が放課後等に活動する場を確保するとともに、保護者の就労や一時的な休息の取得等を支援する。

《民生費 ○障害者自立支援給付等事業》
《民生費 ○地域生活支援事業》

NEW

3 障害者虐待通報・緊急相談事業

予算額 2,344 千円

24時間365日を通じて、緊急時の通報及び相談に対応できる体制を確立することにより、障がいのある人が地域で安心して暮らし続けられる生活環境の整備を行う。

《民生費 ○地域生活支援事業》



担当：健康福祉部障害者福祉課

☎0422-60-1904

健康づくりは予防から

市民の健康増進を図るため、妊婦健康診査や各種予防接種、がん検診事業を実施する。また、夏季の猛暑時の熱中症予防対策を実施する。

1 妊婦健康診査事業

予算額 92,744 千円

妊産婦及び乳児の死亡率低下を図るとともに、流・早産、妊娠高血圧症候群、子宮内胎児発育遅延の防止等、母子の障がい予防を目的として実施する。

《衛生費 ○母子保健事業》



2 予防接種事業

予算額 325,144 千円

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延防止のため、四種混合、麻しん風しん、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌等のワクチン接種を実施する。

《衛生費 ○予防接種事業》

3 がん検診事業

予算額 136,750 千円

がんの早期発見・早期治療につなげ、死亡率を下げるため、胃がん、肺がん、乳がん・子宮がん等各種がん検診を実施する。また、受診率向上を図るため、効果的な勧奨を実施していく。

《衛生費 ○老・成人保健事業》

4 熱中症予防事業

予算額 240 千円



夏季の猛暑に伴う、熱中症を予防するため、各公共施設ロビーなどを一時的に休息できる「武蔵野いつとき避暑地」とする。またポスターなどにより周知、注意喚起を行う。

《衛生費 ○一般管理経費》

担当：健康福祉部健康課

☎0422-51-0700

保育所待機児童ゼロを目指して

安心して子どもを育てられる社会の実現を目指して、待機児童対策と保育サービスの充実などにより子育て家庭への支援を総合的に展開する。

NEW **LEVELUP**

1 待機児童対策事業

予算額 542,501 千円

増加する保育所待機児童の解消のため、認可保育園、認証保育所、グループ保育室などに補助を行い、引き続き平成27年4月までに約300名以上の定員増を図る。

<新規認可保育園の設置と既存認可保育園の建替え>

- ① まちの保育園吉祥寺(仮称):平成26年10月開所予定、定員60名
- ② ありんこ保育園:平成26年4月定員12名増、平成27年4月定員32名増、計44名増
- ③ 新規認可保育園:平成27年4月開所予定、定員60名

<認証保育所の誘致>

- ① (仮称)グローバルキッズ武蔵境園:平成26年4月開所予定、定員40名
- ② キッズガーデン武蔵野関前(仮称):平成26年6月開所予定、定員38名
- ③ 日生吉祥寺保育園ひびき(仮称):平成26年7月開所予定、定員40名

<グループ保育室等の設置>

- ① とことこ保育室みいとこ:平成26年3月開所予定、定員9名
- ② 吉祥寺南町すみれ保育園:平成26年4月開所予定、定員15名
- ③ ひまわり保育室まあーる(児童館を活用した保育):平成26年4月開所予定、定員32名
- ④ すくすく泉:平成26年7月開所予定、定員10名

<家庭福祉員の増員>

家庭福祉員(保育ママ)の1名増:平成26年4月開所予定、定員3名



▲グループ保育室「さくら」

《民生費 ○保育所運営委託事業》
《民生費 ○認可外保育施設助成事業》
《民生費 ○緊急待機児童対策事業》

NEW

2 子育て支援施設「すくすく泉」のオープン

予算額 51,204 千円

平成26年7月の開所に向けて、多様化する子育て支援ニーズに対応する複合型の子育て支援施設を建設する。地域参加の施設運営によって、子育てひろば機能、グループ保育機能、早朝・夜間・宿泊を含む一時保育サービス機能を展開し、地域社会全体による子育て支援を推進する。

《民生費 ○すくすく施設事業》



▲「すくすく泉」完成イメージ

3 第四次子どもプラン武蔵野の策定

予算額 3,376 千円

すべての子どもの健やかな育ちと家庭の子育てを支援するため、第五期長期計画に基づく子ども施策を総合的にとりまとめるとともに、子ども・子育て支援法に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画を包含する「第四次子どもプラン武蔵野」を策定する。

《総務費 ○児童対策事業》

担当: 1 子ども家庭部保育課 ☎0422-60-1854
2・3 子ども家庭部子ども家庭課 ☎0422-60-1851

子どもたちの成長と自立への支援

青少年や子どもたちが文化活動やスポーツ・野外活動を通して、新たな発見や驚きを肌で感じることで、豊かな心や感性を育み、心身ともに健康な体をつくる。

LEVELUP

1 子ども文化・スポーツ・体験活動事業

予算額 4,209 千円

<子ども文化・スポーツ・体験活動団体補助金>

子どもたちの体験活動の活性化を図るため、子どもたちの文化活動、スポーツ活動、体験活動を実施する団体に対して、新たに企画提案型の補助金制度を創設し事業費を補助する。

《教育費 ○子ども文化・スポーツ・体験活動団体支援事業》

<各種体験活動事業>

「次世代担い手育成キャンプ」、「自然観察ハイキング」等の自然体験事業や「親子 de サイエンス」、「むさしの発見隊」、「文化財活用講座」等の科学や歴史・地域をテーマとした事業を実施する。

《総務費 ○青少年活動育成事業》《教育費 ○学級・講座開催事業》

《教育費 ○文化財保護普及事業》《教育費 ○一般管理経費》



▲自然観察ハイキング



▲次世代担い手育成キャンプ

NEW

2 若者サポート事業

予算額 2,000 千円

地域との関わりが希薄になりやすい課題を抱えた青少年を対象に、公共施設等において、学習支援を含む日常生活へのアドバイスや、将来展望の形成につながるような個別相談を行う。

《総務費 ○青少年活動育成事業》

担当： 1 教育部生涯学習スポーツ課 ☎0422-60-1902
1・2 子ども家庭部児童青少年課 ☎0422-60-1853

より良い学びの環境づくりに向けて

教育環境の整備と個別の教育ニーズに応じた適切な支援等を行い、児童・生徒の確かな学力の向上と個性の伸長を目指した教育を推進する。

1 学校教育計画及び特別支援教育推進計画の改定

予算額 2,532 千円

平成26年度に計画期間満了となる二つの計画を併せて改定を行い、学校教育の一層の充実を図る。

《教育費 ○一般管理経費》

NEW

2 学校施設整備基本方針策定

予算額 2,520 千円

老朽化が進んでいる学校施設について、将来の改築を視野に入れ、求められる役割等を検証し、新たな教育課題に対応できるよう、今後の学校のあり方を踏まえた施設整備の基本方針を定める。

《教育費 ○一般管理経費》

NEW

3 教育推進室(仮称)の設置

予算額 11,071 千円

市立小中学校の教員の支援や、本市の教育に関する資料・情報の収集・発信、地域の人材等のネットワークづくりなどを行い、教育行政の充実を図る。

《教育費 ○一般管理経費》

4 桜野小学校校舎増築

予算額 175,329 千円

桜野小学校の児童数増加に対応するため、一部3階建ての増築校舎の建設を行う。

《教育費 ○校舎等施設維持管理》



◀ 桜野小学校校舎増築完成イメージ

LEVELUP

5 特別支援教育の推進

予算額 116,539 千円

児童一人ひとりの特別な教育的ニーズに応じた指導・支援の充実を図る。

<特別支援教室の拡充>

学習や行動上の困難を解消するため、第一小、第五小、関前南小の3小学校に新たに特別支援教室を設置し、合計8校で実施する。また、専門家スタッフの派遣及びサポートスタッフ、ティーチングアシスタントの配置により指導・支援体制の充実を図る。

《教育費 ○特別支援教育推進》

<特別支援学級の運営>

知的障害、難聴・言語障害、肢体不自由、院内病弱、情緒障害等の障がい種別ごとに9校14学級の特別支援学級を運営する。本年4月より井之頭小学校において情緒障害等通級指導学級を新たに開級する。

《教育費 ○特別支援学級費》

6 確かな学力の向上

予算額 31,736 千円



学習指導員を各小中学校の実態に合わせた学習計画により配置し、授業におけるティームティーチングや、個に応じた少人数指導など学級の枠を超えた学習集団の弾力的編成による指導により、学力の向上を図る。また、学習につまずきのある児童生徒へのきめ細かな学習支援のため、放課後や土曜日等の学習支援教室を充実していく。

《教育費 ○児童生徒指導》

7 防災教育の充実

予算額 762 千円

震災時に自らの身を守り、学校や地域の人々とともに生き抜く力を身につけることを目的とし、市立全小学校5年生または6年生で応急救護訓練、市立全中学校で普通救命講習を受講し、防災意識を育む。また、市立小中学校全教職員が上級救命講習を受講し、救命に関する知識・技能を高める。

《教育費 ○児童生徒指導》

担当：1～4 教育部教育企画課 ☎0422-60-1895
5 教育部教育支援課 ☎0422-60-1908
6・7 教育部指導課 ☎0422-60-1897

ひろがる歴史・文化の輪

地域の歴史を学び、歴史資料を媒体とした市民交流の拠点となる歴史資料館（仮称）の開館と多様な文化の発信拠点である市民文化会館の改修を進める。

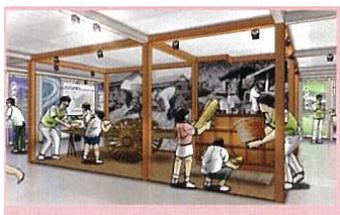
NEW

1 歴史資料館（仮称）の開館

予算額 112,877 千円

旧西部図書館を改修し、公文書館機能、博物館機能を有した歴史資料館（仮称）を平成26年12月に開館する。

《教育費 ○歴史資料館（仮称）の管理運営》



▲歴史資料館（仮称）イメージ



▲市役所ショーウィンドウ内での埋蔵文化財の展示

【主な整備方針】

- 学校教育とも連携する通史展示・映像提供・体験活動の場を設置する。
- 歴史文化を中心とした生涯学習と市民交流のための市民スペースを整備する。
- 武蔵野をよりよく知り、愛するための企画展示やイベントを実施する。
- 古文書・民俗資料等を整理し、有効に活用する。
- 歴史資料館（仮称）の運営に不可欠な専門職学芸員を配置する。

NEW

2 市民文化会館改修基本・実施設計

予算額 137,793 千円

開館30周年を迎える市民文化会館の既存の役割・機能を勘案しつつ、総合的・計画的な観点から整備を推進していく。平成25年度に策定した市民文化会館改修基本計画をもとに、平成26年度に基本設計・実施設計、平成27年度に実施設計を行う。

《総務費 ○市民文化会館の管理運営》

担当： 1 教育部生涯学習スポーツ課 ☎0422-60-1950
2 市民部市民活動推進課 ☎0422-60-1831

平和の尊さを未来の子どもたちへつなぐ

市民に戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、戦争体験の伝承などを継続し、平和啓発事業を推進する。

◎ 平和啓発事業

予算額 2,314 千円

夏季平和事業や平和の日イベントなどを通じて、市民に平和の大切さを伝える啓発事業を推進する。

また、市の平和事業の紹介や憲法をより身近に感じてもらうために「武蔵野市平和・憲法手帳(仮称)」を作成する。　　《総務費 ○平和・憲法啓発事業》



▲空襲にちなんだパネル展



▲昨年11月24日に行われた平和の日イベント

担当：市民部市民活動推進課

☎0422-60-1829

互いに支えあい、認めあう社会を目指して

多様なコミュニティづくりを進めるため、地域のつながりや本市にふさわしいコミュニティのあり方が、市民の間で共有できるように検討していく。また、互いに尊重し支えあう社会を目指し、男女共同参画を推進する。

1 これからの地域コミュニティの検討

予算額 6,699 千円

平成25年度より設置している「武蔵野市これからの地域コミュニティ検討委員会」を引き続き開催する。市民、学識経験者、地域団体関係者、コミセン関係者等で構成する検討委員会では、本市にふさわしいコミュニティ、コミュニティセンターのあり方等が市民の間で共有できるよう、多様な意見交換を進めながら検討を行う。

《総務費 ○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動》



▲武蔵野市これからの地域コミュニティ検討委員会

2 男女共同参画施策事業

予算額 4,567 千円

市民一人ひとりが性別に関わらず自分らしく生きることができる男女共同参画社会の実現に向け、推進団体の活動支援や情報誌「まなこ」の発行などを実施する。また、男女共同参画週間に、講演会やパネル展示などを行う、男女共同参画フォーラム2014を実施する。

《総務費 ○男女共同参画施策事業》

担当： 1 市民部市民活動推進課 ☎0422-60-1830
2 " " ☎0422-60-1869

地域経済の活性化と都市観光の推進

創業希望者への情報提供、相談受付等を総合的に行う支援窓口を開設する。また、都市観光情報発信のネットワーク化を行い、来街者へ武蔵野の魅力を伝える。

NEW

1 創業支援

予算額 1,748 千円

総合的な支援窓口を開設し、創業希望者への情報提供、相談受付等を行うとともに、商工会議所、金融機関、NPO等支援事業を実施する各主体の連携の拠点として、従来から本市内で行われている支援事業を活かしつつ、創業前から事業の安定展開まで、継続的な支援を実施する。また、商工会議所で実施する創業塾について合わせて補助を行う。

《商工費 ○商工振興事業》

LEVELUP

2 観光推進事業の強化

予算額 48,686 千円

都市観光情報発信のためのネットワーク化を推進し、来街者等によるまちの回遊性の向上を図るため、イベント情報や各種店舗、交通機関、施設等の情報集約と情報提供・発信などを行う吉祥寺まち案内所をJRと連携し、駅舎内に設置する。また、南北自由通路リニューアル記念イベントを開催し、来街者へ本市の魅力を広くPRする。

《商工費 ○観光振興事業》



▲吉祥寺駅南北自由通路から北口を望む(イメージ)

担当：市民部生活経済課

☎0422-60-1832

安全安心なまちを目指して

市民や来街者が安心して過ごせるよう、様々な「自助、共助、公助」の取組みを強化し、安全安心なまちづくりを推進する。

1 生活安全対策事業(各種パトロール等の実施)

予算額 111,278 千円

平成25年2月から開始した吉祥寺駅周辺のミッドナイトパトロールを継続し、ブルーキャップ(つきまとい勧誘行為等防止指導員)、ホワイトイーグル(青色防犯パトロール隊)、市民安全パトロール隊とあわせて、市民や来街者が安心して暮らせるまちを目指す。

〈総務費 ○生活安全対策事業〉

市民安全パトロール▶



LEVELUP

2 災害時の避難体制の確立

予算額 9,499 千円

① 帰宅困難者対策

〈消防費 ○防災訓練事業〉〈消防費 ○災害対策用器具機材備蓄品整備〉

大規模災害時に帰宅困難者が発生することを想定し、吉祥寺駅周辺の民間事業者、交通機関、警察、消防、行政等の連携により、吉祥寺駅周辺において帰宅困難者対策訓練を実施する。また、三駅周辺の帰宅困難者を受け入れる公共一時滞在施設用として飲料水やクラッカー等を備蓄し、体制の拡充を図る。

② 避難所環境整備の推進

〈消防費 ○災害対策用器具機材備蓄品整備〉

避難所における避難者の健康維持のための赤外線暖房機、扇風機、及び停電時の安全確保のためのコンパクトLEDライトを各避難所に配備する。

3 災害に備えた防火・防災施設の整備

予算額 130,062 千円

① 防火水槽の設置

〈消防費 ○防火水槽・消火栓新設等事業〉

震災時の火災から市民の生命、身体及び財産を守るため、防火水槽(耐震性貯水槽)を武蔵境北口駅前と(仮称)吉祥寺東町一丁目公園にそれぞれ設置する。

② 災害用トイレの設置

〈消防費 ○防災施設整備事業〉

震災時、ライフラインが被害を受けることに備えて、本宿小、関前南小、第一中及び第四中の4校に災害用トイレ各10基(一般用8基、だれでもトイレ2基)を整備し、避難所機能の充実を図る。

③ 災害時における電力確保

〈衛生費 ○環境対策推進事業〉

避難所(小学校)の既存太陽光発電システムに自立運転機能を付加し、停電時の活用を可能にする。
対象施設: 第四小学校、本宿小学校

担当: 1 防災安全部安全対策課 ☎0422-60-1916
2・3①② 防災安全部防災課 ☎0422-60-1821
3③ 環境部環境政策課 ☎0422-60-1841

地震に強いまちづくり

地震発生時において、特定緊急輸送道路の沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、広域的な避難路及び輸送路を確保する。また、市民の財産である住宅等の耐震化を促進するとともに、上下水道管の耐震化を実施する。

1 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業

予算額 395,588 千円

特定緊急輸送道路の沿道建築物の所有者に対し、耐震診断・補強設計・耐震改修・建替え・除却に係る費用の全部もしくは一部を助成する。

《土木費 ○住宅対策事業》



▲市内の特定緊急輸送道路

▲武蔵野市耐震化キャラクター 耐震ぞうさんの「たいぞう」

LEVELUP

2 民間住宅等耐震化事業

予算額 64,527 千円



▲出典 (財)消防科学総合センター

耐震性等についての相談を受けるため、専門知識を有する建築士等による無料相談窓口を設ける。

また、市内の民間住宅等の耐震化については、耐震アドバイザー派遣の対象に分譲マンションを追加するとともに、耐震診断・補強設計・耐震改修に係る費用の一部を助成する。

《土木費 ○住宅対策事業》

3 上下水道の耐震化

予算額 353,695 千円

① 公共下水道耐震化事業 《下水道事業会計 ○公共下水道建設事業》

震災時における下水道機能を確保するため、下水道管の耐震化について、平成17～21年度にかけて実施した。新たに、経済的かつ効果的な工法が開発されたため、未施工分の耐震化を平成24～26年度の3か年で実施する。

② 配水管網整備の推進 《水道事業会計》

災害時にも安全でおいしい水が安定的に供給できるように、配水管の新設や老朽管の更新などを行い、上水道配水管路の耐震化を推進する。

担当: 1・2 都市整備部住宅対策課 ☎0422-60-1905
3① 環境部下水道課 ☎0422-60-1868
3② 水道部工務課 ☎0422-52-0735

省エネ・創エネで持続可能な都市へ

スマートシティの実現に向けて、省エネ・創エネ・エネルギーマネジメントを推進し、市域の総エネルギー使用量の削減を目指す。また、環境基本計画の策定を行い、環境施策を総合的に推進する。

LEVELUP

1 効率的なエネルギー活用推進助成事業

予算額 18,010 千円

市域の総エネルギー使用量を削減するため、HEMS※や住宅用の太陽光発電システム、太陽熱温水器、燃料電池コージェネレーションシステムの設置費用の一部を助成する。《衛生費 ○環境対策推進事業》

※HEMS(ヘムス):Home Energy Management System・・・センサーやITの技術を活用して、住宅のエネルギー管理を行うシステムのこと

LEVELUP

2 太陽光発電システム設置事業

予算額 33,063 千円

市立小中学校の太陽光発電システムの設置行い、再生可能エネルギーの普及や環境教育への活用を図る。

《衛生費 ○環境対策推進事業》

- ・設置施設：第三中学校(校舎屋上)
- ・設備容量：30kW



▲第五中学校屋上の太陽光発電パネル

LEVELUP

3 市域のエネルギー需要削減手法検証事業

予算額 4,000 千円

新たなエネルギー活用検討事業(平成24年度)の中で明らかになった年間エネルギー需要量が大きいエリアの総エネルギー需要量を削減するため、その方策や効果等について、官学連携で調査・検証を行う。

《衛生費 ○環境対策推進事業》

NEW

4 環境基本計画の策定

予算額 2,738 千円

第四期武蔵野市環境基本計画を平成26・27年度の2か年で策定し、環境に関する施策を総合的に推進する。

○計画期間:平成28年度から32年度まで

《衛生費 ○環境対策推進事業》

担当：環境部環境政策課

☎0422-60-1841

新クリーンセンター建設とごみ減量化へ向けて

現クリーンセンターが耐用年数を迎えることから、安全で安定的なごみ処理を継続していくため、地域住民・市民の理解を得ながら平成29年度稼働に向けて新施設を建設する。また、一層のごみ減量に向けて一般廃棄物処理基本計画を改定する。

1 新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設事業

予算額 1,546,295 千円

平成26年4月までに工事予定地内の工作物撤去等の準備工事を終え、5月から本体工事に着手する。平成26年度は主に掘削工事を中心に地下部分の工事を進める。

《衛生費 ○新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設事業》



▲新クリーンセンター完成イメージ

2 新武蔵野クリーンセンター(仮称)

施設・周辺整備事業

予算額 12,573 千円

施設・周辺整備協議会の報告や地域住民等の意見を踏まえながら、引き続き施設・周辺整備の検討を進める。また、クリーンセンターやごみ処理に関する広報・啓発を目的として、ごみ減量・環境啓発イベントや講座を実施する。

《衛生費 ○新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設事業》

NEW

3 一般廃棄物処理基本計画の改定

予算額 2,851 千円

ごみ処理施策の基本となる「武蔵野市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」について、平成25年度に実施したごみ排出実態調査の分析結果を反映させるとともに、社会情勢の変化等を踏まえ改定する。

《衛生費 ○ごみ減量と資源化推進事業》

担当： 1・2 環境部クリーンセンター ☎0422-54-1221
3 環境部ごみ総合対策課 ☎0422-60-1802

緑豊かな潤いのあるまちへ

市内の公園や緑地等の緑の拠点となる施設を整備するとともに、生態系に配慮した水辺空間の保全・再生により、緑豊かな住環境を整備する。また、水をテーマとした講座を実施し水環境保全の啓発を行う。

1 水と緑のネットワーク事業

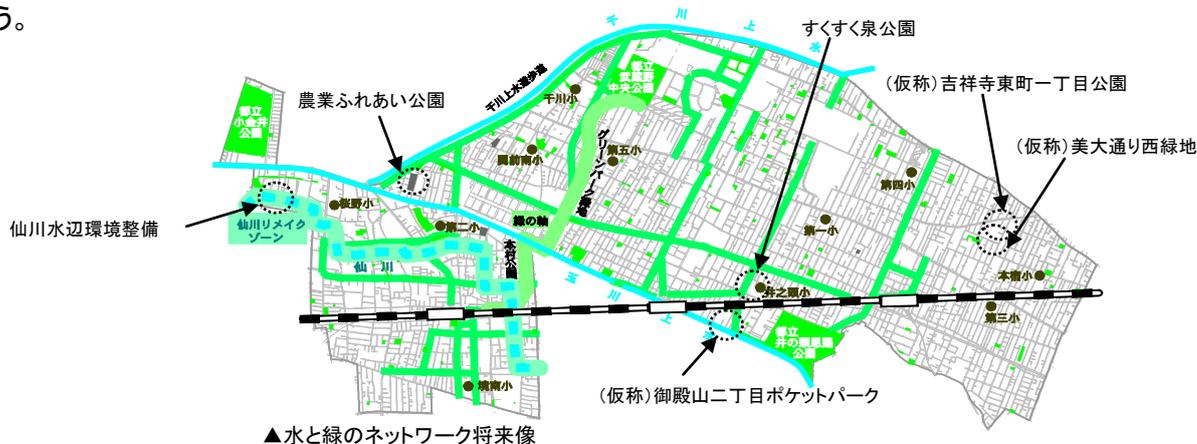
予算額 1,920,648 千円

＜緑の拠点＞ ≪土木費 ○公園等建設事業≫

- ・ 公園施設を6,000㎡拡充するとともに整備を行う。主な公園は、(仮称)吉祥寺東町一丁目公園、(仮称)美大通り西緑地、すくすく泉公園、農業ふれあい公園〔拡充〕、(仮称)御殿山二丁目ポケットパーク等
- ・ 公園用地として、3,714㎡を取得する。用地を取得する公園は、農業ふれあい公園、すくすく泉公園、(仮称)美大通り西緑地、グリーンパーク緑地

＜水辺環境＞ ≪土木費 ○仙川水辺環境整備事業≫

市内唯一の一級河川である仙川を身近で自然豊かな河川として整備するため、設計、施工、維持管理を行う。



NEW

2 水の学校(仮称)事業

予算額 2,954 千円

水環境の保全等について、広く市民に啓発するとともに、自発的な市民活動を促進する。水をテーマとした多様な講座を、企画・運営し実施する。

≪下水道事業会計 ○一般管理経費≫

3 環境舗装事業

予算額 93,800 千円

雨水流出抑制、地下水の涵養及び水溜り発生の低減等による歩行環境の改善を図るため、透水性舗装及び道路雨水ます浸透化工事を施工する。

≪土木費 ○環境舗装事業≫

担当： 1 環境部緑のまち推進課 ☎0422-60-1864
 2 環境部下水道課 ☎0422-60-1914
 3 都市整備部道路課 ☎0422-60-1861

明日へつなげる下水道の整備

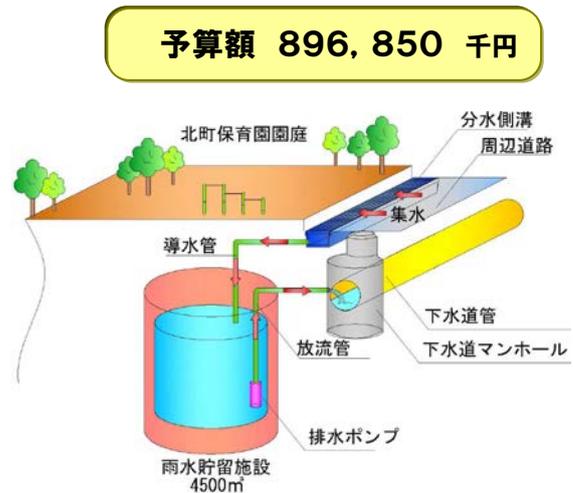
未処理下水（汚水混じりの雨水）の河川への流出抑制、集中豪雨などによる都市型水害の軽減、地下水その他自然環境の保全・回復を目的に、雨水貯留施設、雨水浸透施設等の設置を進める。また、老朽化した管きよの更生工事により長寿命化を行う。

1 浸水対策事業

近年増大しているゲリラ豪雨による都市型水害の軽減を図り、地下水その他自然環境の保全及び回復に資することを目的に実施する。

- ① 吉祥寺北町地区の浸水被害を軽減するために北町保育園建替えに合わせ4,500㎡の雨水貯留槽を設置する。
- ② 雨水浸透施設を設置する者に対して助成金を交付し、治水、水循環の推進を図る。

《下水道事業会計 ○一般管理経費、○公共下水道建設事業》



▲北町保育園園庭に整備する雨水貯留施設

予算額 896,850 千円

2 女子大通り幹線管きよ更生工事

武蔵野市下水道長寿命化計画に基づき、本市の広範囲の処理区を受け持つ主要な管きよである女子大通り幹線の長寿命化を図る。平成25年度に引き続き29年度までの5か年で、女子大通り幹線約800mの管きよの更生工事を行う。

《下水道事業会計 ○公共下水道建設事業》

予算額 368,100 千円

NEW

3 石神井川排水区雨水幹線整備事業

管きよの流下機能の確保と耐震性の向上を図るため、石神井川へ放流される3本の下水道管について、管路の敷設替え及びルート整理を行う。

《下水道事業会計 ○公共下水道建設事業》

予算額 332,969 千円

NEW

4 区部流入増補管きよ整備事業

上位計画である「流域別総合計画」の将来における区部流入の改善事業として、女子大通り幹線から流入する東京都の善福寺川上幹線の慢性的な満管状態を解消するために、本市の専用管を整備する。

《下水道事業会計 ○公共下水道建設事業》

予算額 270,000 千円

担当：環境部下水道課

☎0422-60-1868

人にやさしいまち 吉祥寺

「歩いて楽しいまち・吉祥寺」の魅力を高めるため、歩行者の回遊性の向上および安全で快適な歩行空間を確保するとともに、鉄道駅利用者の安全性の向上のためホームドア整備に着手する。

NEW

1 京王井の頭線吉祥寺駅ホームドア設置

予算額 5,000 千円

鉄道利用者の安全性の向上と交通施設のバリアフリー化の促進を図るため、プラットホームからの転落事故防止等に効果の高いホームドアを、鉄道事業者が整備するに当たり、国・東京都と協力して事業支援を行う。

- 事業期間 平成26年度～27年度(予定)
- 平成26年度 ホームドア設置に係る設計、協議会設置
- 平成27年度 ホームドア設置他

《土木費 ○バリアフリーの街づくり事業》



▲ホームドア(イメージ)

LEVELUP

2 駅前総合案内板設置

予算額 6,361 千円

駅前広場に設置されている各種サインを整理・集約し、駅を訪れる方々に公共交通乗り場や駅周辺施設等への誘導・案内情報をわかりやすく提供するための総合案内板の設置を進める。平成26年度は吉祥寺駅北口駅前に設置する。

《土木費 ○バリアフリーの街づくり事業》

NEW

3 吉祥寺地区まちづくり検討調査

予算額 3,500 千円

井の頭公園と一帯となったパーク吉祥寺エリアの再整備手法や魅力あるまちづくりの向上に向けたプログラムを市所有地の利活用の可能性も含めて検討する。

《土木費 ○吉祥寺地区まちづくり検討調査》

担当: 1・2 都市整備部まちづくり推進課 ☎0422-60-1870
3 都市整備部吉祥寺まちづくり事務所 ☎0422-21-1118

緑豊かで調和のとれた 中央地域

三鷹駅前広場を中心とした商業・業務地と、近接する良好な住宅街との調和を大切にし、この地域にふさわしい街並みを創出する。

1 都市計画道路7・6・1号線 (御殿山通り)事業

予算額 236,800 千円

三鷹駅から井の頭公園へのアクセス道路として、玉川上水の景観に配慮した歩行者に優しい快適な道路整備を図るため、連携引込管設置工事及び道路整備工事を進める。

《土木費 ○都市計画道路7・6・1号線事業》



▲御殿山通り 電線類地中化工事



▲完成イメージ

2 補助幹線道路の整備(市道第293号線)

予算額 460,950 千円

通過交通が流入しやすい三鷹駅前広場の迂回路を形成するため、三鷹駅北口の補助幹線道路の整備を進める。

《土木費 ○景観道路事業》

3 区画道路整備事業(市道第16号線)

予算額 133,371 千円



安全で快適な歩行空間の確保を図るため、市道第16号線(かたらいの道)南側一部区間の整備工事に着手する。

《土木費 ○区画道路整備事業》

担当：都市整備部道路課

☎0422-60-1855

つながる かがやく 武蔵境

南北一体のまちづくりの実現に向け、新しい西の玄関口として武蔵境駅北口広場や駅周辺の道路環境を整備する。また駐輪場の建替えに着手する。

1 武蔵境駅周辺整備事業

予算額 1,096,365 千円

武蔵境駅北口広場の整備をはじめ、誰もが利用しやすい武蔵境駅周辺の環境を整備するため、道路整備工事、電線類地中化工事等を実施する。

- ≪土木費 ○都市計画道路 3・3・23 号線事業≫
- ≪土木費 ○都道 123 号線拡幅整備事業≫
- ≪土木費 ○武蔵境地区区画道路整備事業≫



▲武蔵境駅北口周辺イメージ

NEW

2 武蔵境駅北口第二自転車駐車場再整備

予算額 92,000 千円



▲武蔵境駅北口第二自転車駐車場位置図

収容台数を約 1,050 台から約 1,600 台に拡充し、短時間無料制度や満空車情報の導入などにより利便性の向上を図る。平成 26 年度に着手し、27 年度完成を予定している。

(整備・運営主体: 公益財団法人自転車駐車場整備センター)

≪土木費 ○自転車対策事業≫

担当: 1 都市整備部武蔵境開発事務所 ☎0422-52-0151
2 都市整備部交通対策課 ☎0422-60-1860

美しい街並みをつくるために

武蔵野らしい美しい街並みや安全で快適な歩行空間を確保するため、景観ガイドラインの素案を策定するとともに、景観道路事業を行う。

1 景観まちづくりの展開

予算額 4,716 千円

市民の共有財産である大切な景観を守り、さらに魅力ある景観形成を図るために、市民への意識調査を行い、庁内関係各課やまちづくり委員会との調整を図りながら、地域の特性に応じた景観形成の指針となる景観ガイドラインの素案を策定する。平成27年度には、市民意見募集を行い、景観ガイドラインの策定を進める。

〈土木費 ○一般管理経費〉

2 景観道路事業

予算額 891,570千円

良好な都市景観の創出、安全で快適な歩行空間の確保、防災機能の向上を図るため、電線類地中化のほか、景観に調和した舗装の整備、並びに街路樹及び装飾街路灯の設置等を進める。

〈土木費 ○景観道路事業〉

〈主な事業〉

- ① 市道第2号線(末広通り)
道路整備工事
- ② 市道第151号線(七井橋通り)
道路整備工事、土地購入
- ③ 市道第293号線【再掲】
電線類地中化工事、土地購入



▲吉祥寺駅南口から井の頭公園へ通じる市道第151号線(七井橋通り)
※イメージ図であり実際の整備内容とは異なります。

担当: 1 都市整備部まちづくり推進課 ☎0422-60-1872
2 都市整備部道路課 ☎0422-60-1855

計画的・効率的な行政運営

限られた資源を効率的・効果的に活用し、将来にわたり健全かつ持続可能な市政運営を推進するため、平成28年度～32年度を計画期間とする第五期長期計画・調整計画の策定や公共施設再編に向けた取組みなどを行う。

NEW

1 第五期長期計画・調整計画 (平成28年度～32年度)策定

予算額 16,083 千円



▲第五期長期計画での無作為抽出市民ワークショップ

市民委員による策定委員会を中心とした市民参加、議員参加、職員参加で策定する委員会方式をはじめとする、武蔵野市方式を継承し、平成26年度、27年度の2か年にわたり調整計画の策定を行う。

《総務費 ○第五期長期計画・調整計画策定》

2 公共施設再編の検討

予算額 362千円

多くの公共施設で老朽化が進み、今後厳しい財政環境が予想される中、施設の再編を行い、市民生活を支える施設サービスを安定して提供するために、昨年度の市民アンケート結果や有識者の意見なども参考に検討してきた内容を、様々な方法で市民と情報を共有しながら、第五期長期計画・調整計画策定の検討資料となる再編素案にまとめていく。

《総務費 ○企画調整》

3 事務事業見直し・補助金見直し

削減額 233,245 千円

事務事業の見直し、職員定数の適正化、補助金の見直し及び枠配分予算の実施に伴い、2億3,325万円の経費削減を実現した。

担当： 1～3 総合政策部企画調整課 ☎0422-60-1801
3 財務部財政課 ☎0422-60-1803